

山梨県議会議員

小沢 栄一

O Z A W A E I I C H I

未来へ“アシスト”

県政レポート vol.6



2025(令和7)年4月発行

2月議会 一般質問

「県土強靱化」「交通網高度化」に思い新た



一般質問に立つ小沢栄一(2025年2月21日、県議会本会議場)

INDEX

- ① デジタル技術の活用促進 …… 1面
 - ② 救急医療体制の整備 …… 2面
 - ③ 問題を抱える若年女性への支援 …… 2面
 - ④ 本県ブドウの振興 …… 2面
 - ⑤ 道路標示の補修整備 …… 3面
 - ⑥ 韮崎市内河川の伐木・浚渫 …… 3面
- 2025年度 山梨県予算 …… 4面

2月議会 一般質問

所信

今年は昨年元日の能登半島地震から1年、阪神・淡路大震災の発生から30年。この間も数々の災害で、建物倒壊、道路寸断、停電や断水など甚大な被害が発生しました。県政でも、大規模災害に備え、県土強靱化が喫緊の課題のため、防災、減災対策が進められています。また、長崎知事は昨年、アメリカやインドへ渡航し本県を世界へ売り込んだり、リニア開業を見据え、富士山とリニア新駅(甲府市大里町)を接続し、将来の県内二次交通網の高度化を目指す「富士トラムネットワーク構想」を発表されました。私は知事をお支えし、県政の前進に全力を尽くして参ります。

私の思い

長崎知事は、デジタル技術を県民の誰もが使えるよう、「地域内発型DX」を進めている。そのためには、利用者側のリテラシー(理解・活用能力)——デジタルを使う人が、仕事や生活のどの部分で、どう活用できるかという知識——を身に付ける必要がある。私の地元・韮崎市の学生の交流拠点「ミアキス」では、県の事業を活用し、高校生がDXに取り組んだ。これまで、施設利用の予約ルールが未整備で、「行っただけで使えなかった」などの問題があった。利用者の高校生たちは、県の支援を受け、オンライン予約システムを導入した。素晴らしい取り組みだ。

① デジタル技術の活用促進

質問 DXリテラシー向上に県はどう取り組んでいるのか。

答弁 統括官…DXを効果的に進めるには、利用者サイドのリテラシー向上に取り組む必要がある。このため県は、県民や事業者を対象に、DXの基礎知識の普及を図るオンライン講座やワークショップなどの研修を開催してきた。8000人以上が受講した。

本年度は、こうした意識を行動へつなげるため、アドバイザーが現場を訪問し、デジタルツールの導入

韮崎、昭和町、DXリテラシー向上で成果

「デジタル技術で仕組みを思いのほか簡単に変えら

れた」など、前向きな感想があった。

また、予約システム導入やSNSによる集客に取り組んだ昭和町の理容店では、いつでも予約可能になり、来店者が2倍以上、売上が2.7倍に増えた。電話対応で手を止めずにカットに集中でき、業務効率化につながっている。

店主からは「新規予約の9割がネット経由で、顧客獲得につながっている」「皆にDXの効果を実感してもらいたい」といった声が寄せられた。身近な成功事例は、ホームページや広報を通じ、横展開を図っている。

を支援



県の支援で高校生が導入した「ミアキス」の予約画面



学生の交流拠点「ミアキス」(韮崎市若宮)

2 救急医療体制の整備

基幹病院への集中緩和へ体制見直し



夜間急患を乗せ病院に向かう救急車

キーワード

【救急医療体制と利用予測】
救急医療は、軽症患者対応の「初期救急」、入院や手術が必要な「二次救急」、重篤な患者のための「三次救急」と、重症度に応じた体制をとっている。
一方、厚生労働省は、2020年から40年にかけて、75歳以上の高齢者の救急搬送件数は、全国で一カ月当たり36%増の8万6000件、救急搬送全体では10%増と見込む。

私の思い

本県では、医療機関の負担軽減のため、昨年5月、軽症患者を受け入れる「初期救急医療センター」が開設された。しかし、地区ごとに救急病院が交代で対応する二次救急の現場では、甲府・中巨摩地区の病院への搬送の集中などで、「患者の受け入れ先がなかなか決まらない」「受け入れ困難」というケースが生じている。昭和52年に枠組みが作られた現在の救急医療体制は、今後の救急搬送の増加を考えると、体制を変える必要がある。

質問 県は本年度、二次救急病院や医師会、保健所による「検討会議」を設置、救急医療体制見直しの議論を本格化させている。課題と今後の取り組みは。

答弁 **知事**…課題の一点目は、救急搬送が一部の基幹病院に集中し、入院の長期化で、新たな救急患者受け入れが困難となりつつある点だ。そこで、基幹病院の空き病床確保へ、急性期を脱した患者を地域の病院に転院させる全県的な仕組みを構築する。

患者を受け入れる後方支援病院を募るとともに、病院ごとに受け入れ可能な疾患や症状を明確化し、迅速な転院を可能にする。また、夜間など急な転院が必要な際、医師同士で入院調整する体制を確立するほか、基幹病院が行う患者搬送用車両の整備を支援する。
二点目は、現在の二次救急体制は、患者の幅広い受け入れを想定、基幹病院以外では、高度医療の迅速な提供が難しい点。
検討会議では、高度医療に備え、疾病ごとに専門の診療科が当番を組むバックアップ体制が必要とされ、専門輪番制の導入に向け検討し、来年度、高齢者に多い心疾患を対象に、関係者と議論を始める。二次救急病院と専門輪番病院が連携することで、患者の受け入れ体制が強化され、迅速な専門治療が可能となる。

3 難問抱える若年女性への支援

私の思い

困難な問題を抱える女性支援の県基本計画では、社会的・経済的に弱い立場の若年女性たちに、孤独感やストレスの増加、不安定な経済状況などの悩みを抱えている現状が浮き彫りになっている。

本県の女性相談支援センターの相談者のうち、令和5年度の20代以下の相談者の割合は6・9%にとどまり、若年女性を中心に声が十分に拾われていない。若年女性の孤立を防ぎ、悩みや困りごとを一人で抱え込むことなく、また、違法行為により、経済的な不利益を被ることがないように、支援につなぐことが重要だ。

質問 困難な問題を抱える若年女性への支援は。

答弁 **知事**…若年女性は、相談することへの恥ずかしさや不安で、支援を求めにくいこともあり、支援の入口を充実させる必要がある。そこで県は、匿名の相談も可能なSNSを活用した相談窓口を昨年7月に設置、SNSの広告配信を通じ利用促進している。

以来、20代以下からの相談では、学校生活での不安や、デートDV、職場の人間関係に関する相談が多かった。相談件数も増加傾向で、相談への心理的負担の軽減につながつている。

さらに、支援では市町村や警察、民間団体などと事例検討を通じ情報共有し、連携を図っている。

他方、女性が暴力や予期せぬ妊娠、貧困といった困難な状況に陥らないためには、若い時期から人権や消費生活に関する正しい知識を身につけておくことが必要。そこで、3月、県弁護士会の協力の下、弁護士が高校生を対象に、不当な不利益から身を守るのに必要な基礎的知識を提供する授業を実施する。

キーワード

【女性支援の法律】
女性を取り巻く課題はDV（ドメスティックバイオレンス）配偶者による暴力に加え、経済格差、孤立、予期せぬ妊娠など複合的。国はこれを踏まえ、売春防止法を根拠法とする婦人保護事業から、困難な問題を抱える女性支援の法律に基づく取り組みへ転換した。県はこの法律に基づき、困難な問題を抱える女性支援の基本計画を策定している。

状況に陥らないためには、性暴力や金銭トラブルなど若年層が陥る可能性があら問題を取り上げ、生徒が自立して安定した生活を送るための知識を身につける機会にする。さらに、インターネットを活用し、授業内容を周知、若年層が身近な危険を回避できるよう意識醸成に努める。

4 本県ブドウの振興

生産・販売・流通各段階で対策を総動員

私の思い

ブドウは令和5年の本県の果実生産額（711億円）の6割を超え、果樹農業を牽引。私の地元・葦崎市もブドウ栽培が盛んで、生食用ブドウ、醸造用ブドウの産地として高い評価を得ている。

しかし、温暖化に伴う着色不良などが起き、また、シャインマスカットは、全国的に栽培が拡大し供給過剰による価格低下が懸念される。一方、国内ワイナリーは500を超え、ワインの競争激化が予想される。生産者の所得向上とともに、温暖化や消費者の需要など将来を見据えた切れ目ない振興策が求められる。

DV、孤立、貧困…匿名SNSで相談件数増加



思い悩む若い女性（イメージ）

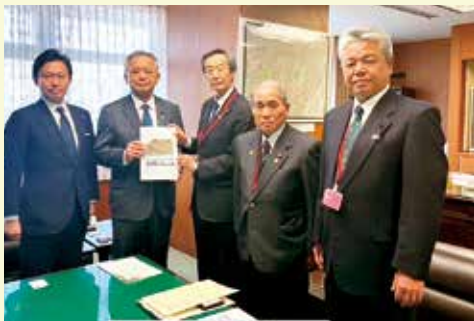
県政活動 2025



「時差式信号機に変更」(葦崎文化ホール南)



「感応式信号機に変更」(葦崎中央公園南)



国土交通省の高橋克法副大臣へ
国道20号拡幅要望提出(1月28日)

祝 白鳳会創立100周年記念式典



白鳳会創立100周年記念式典
(3月1日)



土木森林環境委員会(3月5日)

「時差式信号機に変更」(葦崎文化ホール南)

「感応式信号機に変更」(葦崎中央公園南)

国土交通省の高橋克法副大臣へ
国道20号拡幅要望提出(1月28日)

祝 白鳳会創立100周年記念式典

白鳳会創立100周年記念式典
(3月1日)

土木森林環境委員会(3月5日)



シャインマスカットのブドウ棚

ル・イニシアチブ(果樹の剪定枝を炭にし、土壌中に炭素を貯留するなどで大気中のCO₂濃度上昇を軽減する取り組み)に加え、カーボンフリー(CO₂排出ゼロ)農業も広く消費

質問 本県ブドウのさらなる振興にどう取り組むか。

知事 生産・流通・販売の一連のプロセスを改善し続けることが必要だ。生産面では、高温でも着色の良い「甲斐キング」や、消費者ニーズの高い「サンシャインレッド」の産地化と高品質化を進めている。また、「シャインマスカット」の生産性向上を実現するデータ農業を早期に確立・普及するとともに、安定生産に向けた雨よけ施設の導入を支援する。

ト」の生産性向上を実現するデータ農業を早期に確立・普及するとともに、安定生産に向けた雨よけ施設の導入を支援する。

流通面では、品質の差別化を図るため、AI(人工知能)でシャインマスカットの糖度や外観を判別する国内初の選果機の開発・実証に取り組む。

販売面では、「4パーミ

私の思い

交通死亡事故の抑止の重要な対策の一つは道路標示の整備。横断歩道や一時停止等の停止線を、ドライバーや歩行者から見えやすくすることで交通事故防止が図られる。

私は朝の通学路で通学児童の見守り活動を日課にしているが、時折、横断歩道を高速で走り抜ける車を見かける。こうした横断歩道は摩耗が目立ち、「児童などが交通事故に巻き込まれたら」と考えると背筋が凍る。早期補修は、警察が管理する横断歩道や一時停止などの停止線が極めて重要で、通学児童など社会的弱者を守ることにつながる。

私の思い

私の地元・葦崎市は、釜無川と塩川に挟まれ、市街地全体は水害リスクと隣り合わせ。昭和34年、大雨による河川増水に、富士川沿いを北上した台風が襲来し、濁流が押し寄せ、大水害となった。その後、河川整備などで大きな被害はないが、気候変動を考えると、大規模豪雨災害への備えが必要だ。特に、伐木や浚渫によるスムーズな流れの確保が重要である。多くの中小河川が釜無川と塩川に合流するため、土砂がたまりやすく樹木も繁茂しやすいからだ。河川の状態変化を的確に把握しながら継続的に対策を進めていきたい。

7年・延べ60キロメートルで実施も対策の継続必要

6 葦崎市内河川の伐木・浚渫

質問 葦崎市内の河川の伐木・浚渫の取り組みについて県の所見は。

知事 県土整備部長…近年、水害が激甚化・頻発化しており、河川の流下能力を確保し、洪水による氾濫を未然に防ぐには、適切な伐木や浚渫が重要。このため、県では、出水後のパトロールや日々の巡視により河川の状態を把握し、緊急や重要性の高い箇所では伐木や浚渫を進めている。

葦崎市内では、国土強靱化予算が措置された平成30年度以降、昨年度(2023年度)までに15河川、延べ55キロメートルで実施してきた。本年度(24年度)も、

4面につづく

5 道路標示の補修整備

者に発信し、ブランド価値の向上を図る。さらに、県産果実の品質の高さを消費者に訴求するため、プロモーションを継続する。

醸造用ブドウでは、着色

が良くワインとしての評価も高い「ソワノワール」の栽培が本年春、始まる。また、県で選抜した優良系統の「甲州種」を原料とした県産ワインが、国際コンク

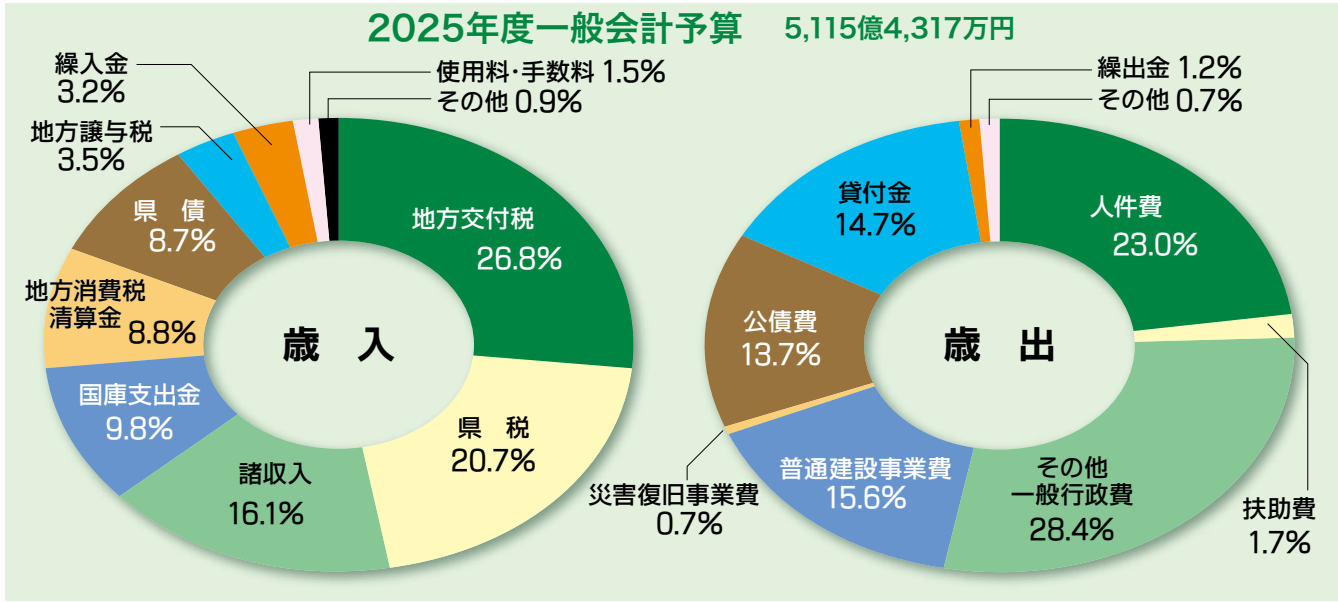
質問 県警察で管理する道路標示の補修整備の取り組み状況について伺う。

警察本部長…県警察が管理する道路標示には、横断歩道、一時停止等の停止線などがある。道路



信号機「市役所東」の横断歩道(葦崎市水神)。向こう半分と信号機下の乗用車の前で白の表示が消えかかっている

標示の摩耗箇所については、警察署が平素の活動を通じ点検しているほか、県民から寄せられる意見・要望を通じて把握している。これらをもとに補修箇所を選定し、交通量、降雪量などの道路環境や交通事故の発生状況を踏まえて優先順位を付し、予算の範囲内で順次更新している。県警察では、今後も道路管理者と連携を図りながら、適切な補修整備を進める。



一般会計総額は5,115億円

2025年度一般会計予算の主要事業 (単位:万円)

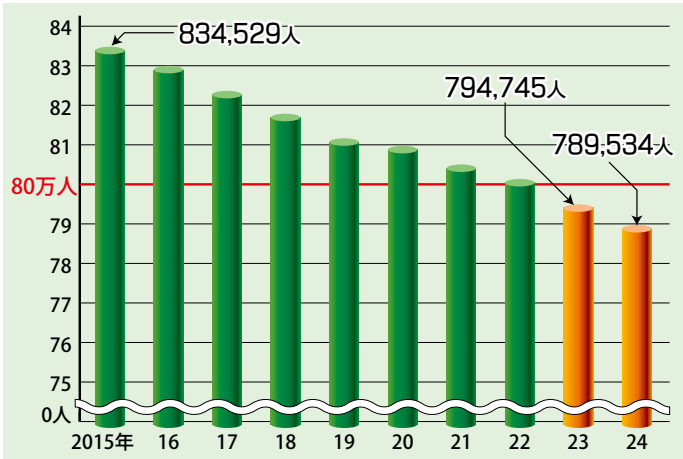
人口減少対策	新 子育て世帯の住宅取得支援	8,055
	新 子育て世代住環境調査検討事業	1,100
	新 「はじめの100カ月」保育環境充実モデル事業	941
防災・減災対策	新 災害福祉支援体制の強化・DWAT養成	2,982
	富士山噴石・落石対策	1億0,137
	大規模災害時用の備蓄用資機材の更新	1億1,450
家 族 支 援	新 不登校児童生徒の家庭支援	740
	新 消防団の担い手確保へ向けた検討	156
	新 闇バイト応募者の保護対策	1,000
「開の国」づくり	新 広域的公共交通ネットワークの再編	4,163
	新 水素社会実現戦略の策定	4,907
	新 官民連携イノベーションセンターの設置	2,397
	新 スタートアップ支援センターの設置	1億4,267
	やまなしモデルP2Gシステムの推進	55億9,324

2025年度 山梨県予算

人口減少、防災対策などに

長崎知事は昨年を「県民生活強靱化元年」と位置づけ、25年度予算で「同2・0」に強化する。「ふるさと強靱化」では、人口減少対策として若年・子育て世帯を対象に、中古住宅の取得や住宅リフォームを支援する補助金を創設。また、子育てがしやすい住環境のありかたについて調査検討するほか、

2月定例議会は3月21日、2025年度一般会計予算案(前年度比0・6%減の約5115億円)などを可決、成立し閉会した。人口減少対策や防災・減災などの「ふるさと強靱化」や、リニア開業を見据えた公共交通ネットワーク再編検討、世界基準を意識した水素社会の推進などを柱に編成した。24年度補正予算は、国の補正予算成立を受け約478億円とし、賃上げ環境の整備など事業者支援に重点化した物価高騰対策や、防災・県土強靱化を推進する。



補正予算の物価高騰対策は、持続的な事業者支援を重視し、省エネ・再エネ設備の導入や賃上げの環境整備などに87億円を計上。一方、介護など福祉施設には価格差補填とし約10億円を盛り込んだ。県土強靱化では、防災・減災対策の公共事業などとして、特別会計を含め318億円を計上した。

補正予算 物価高騰対策は87億円

新設する。また、被災時の高齢者などを支援する。このほか、県と民間が連携して設立する一般社団法人「やまなし県民連携イノベーションセンター(仮称)」を通じ、社会課題を解決するソーシャルビジネスを展開する事業者に投資する。

「はじめの100カ月」保育環境充実モデル事業を実施する。防災対策では、発災時に県外から来る「災害ボランティア」の支援を円滑に受け入れるため、県社会協議会傘下に調整・企画機能を持たせたセンターを新設する。また、子育てがしやすい住環境のありかたについて調査検討するほか、



子育て世代の定着が人口減対策の力

る「災害派遣福祉チーム」(DWAT)を養成する。一方、本県小中学校の不登校児童・生徒数が10年で2・7倍に増加しているため、家族の負担軽減に向け実態調査やフリースクール利用の助成を行う。公共交通ネットワークでは、リニア開業やリニア駅を起点とする新交通システム「富士トラム」構想を踏まえ、交通網再編を市町村、交通事業者と検討する。水素社会の推進では、「水素社会実現戦略」を策定し、水素エネルギーの生活や産業利用の具体的なイメージを明らかにする。

釜無川や塩川をはじめ、これらに流れ込む支流を含む5河川、5ヶ所で対策が完了する見込み。しかし、伐木や浚渫を実施した箇所でも、出水の状況や時間の経過とともに再び土砂の堆積、木が繁茂するなど、継続的な監視と対策が必要だ。今後も、国土強靱化予算や緊急浚渫推進



釜無川河川敷の伐木の前と後(韮崎市下祖母石。完成は2024年7月。県中北建設事務所峽北支所提供)

事業債を効果的に活用し、伐木や浚渫を行う。

小沢えいichi事務所

〒407-0003
山梨県韮崎市藤井町北下條1679-2
TEL 0551(30)7414 FAX 0551(30)7415
E-mail info@eiichi-ozawa.com
URL https://eiichi-ozawa.com

日々の活動をSNSで
ご覧いただけます



Instagram



Facebook



YouTube

地域課題・ご要望を
県にお伝えします!

令和7年度から、
県議会教育厚生委員会委員長

